

A person is sitting on a grassy hill at sunset, using a laptop. The background is a warm, golden sunset over a landscape. The person is in silhouette, wearing a dark jacket and pants, with their feet visible in the foreground. The laptop is open and glowing slightly.

# JTOWER

---

## 2023年度 第1四半期 決算説明資料

2023年8月8日

株式会社 J T O W E R

**Infra-Sharing  
Services  
from Japan  
Lead the World**

# 日本から、世界最先端のインフラシェアリングを。

日本は、通信インフラシェアリングの分野においては世界で後発です。

2012年、私たちは“インフラシェアリング”という言葉も一般的ではなかった日本でこの事業を立ち上げました。

海外のインフラシェアリング事業者が“やっているようなこと”ではなく、“やっていないようなこと”をやる。

世界的にみてもネットワーク品質が高い日本の携帯インフラの領域で鍛えられながら最善を尽くしたサービスを提供する。

通信事業者様、不動産事業者様、協力会社様をはじめとした全てのステークホルダーに対して誠実に対応する。

常に自己変革を行い、新しいこと、世界展開にもチャレンジする。

技術、サービス品質、ビジネスモデルといった面で“世界最先端”を追求する。

その結果として、世界から模範とされるようなインフラシェアリングを提供し、社会が必要とする未来をつくっていく。

これが、私たちの追い求めるビジョンです。



## 目次

1. 2023年度 第1四半期業績
2. 今後の成長に向けた取り組み
3. 2023年度 通期予想
4. Q&A
5. Appendix

## 連結売上高は前年同期比1.9倍の21億円

- タワー移管が計画以上に推移し、累計移管本数2,500本、タワー事業全体の売上高は762百万円に拡大
- 国内IBS事業の売上高は、前年同期比+19%の1,082百万円
- 連結売上高に占める事業別の構成比は、国内IBS事業 52%、タワー事業 37%と前期からタワー事業の構成比が大きく拡大

## EBITDAは前年同期比2倍、営業利益は34%の増加

- 売上総利益率は主にタワー事業の構成比拡大により想定通り減少
- 主力事業の売上拡大に伴い、EBITDAは前年同期比2倍に拡大
- 第1四半期においては、販管費の一時費用が殆ど発生しなかったことから、販管費率が前年同期比-11%の29%に

## 第1四半期は業績予想を上回り順調に推移

## タワー事業

- ✓ タワー移管が計画以上に進捗し、6月末時点で累計**2,500本**の移管が完了

## 国内IBS事業

- ✓ 4G、5Gの導入物件数は、合計で28物件増加し、国内IBS事業の累計導入済み物件数\*<sup>1</sup>は、**457件**に拡大

\*1: 4G IBS（新規導入）、4G IBS（リプレース）、5G IBSの合計

# ① 2023年度 第1四半期 連結業績概況 – PL

- 売上高は2,086百万円（前年同期比+88%）
- EBITDAは前年同期比2倍、営業利益は前年同期比+34%
- タワー関連ファイナンスにかかる支払利息の計上により、経常利益、最終利益は減益

(百万円)	2022年度		2023年度	
	Q1実績	Q1実績	前年同期比	
			増減	%
売上高	1,108	2,086	+978	+88.2%
EBITDA *1	462	945	+483	+104.5%
EBITDA マージン	41.7%	45.3%	+3.6pt	—
営業利益	134	180	+45	+34.2%
営業利益率	12.1%	8.6%	- 3.4pt	—
経常利益	196	105	- 91	-46.5%
最終利益	134	68	- 66	-49.3%
設備投資に係る投資CF *2	-699	-18,098	- 17,399	+2489.1%

\*1: EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+長期前払費用償却額

\*2: 2023年度実績については、有形固定資産及び無形固定資産の取得を含めた数値（期間計については、未監査）

# ① 2023年度 第1四半期 連結業績概況 – BS①

- タワーの移管により、有形固定資産（建物及び構築物）が増加

(百万円)	2022年度	2023年度	
	2023年3月末	2023年6月末	増減
<b>流動資産</b>	<b>25,762</b>	<b>28,532</b>	<b>+2,769</b>
現金及び預金	24,247	24,313	+65
売掛金	529	648	+118
<b>固定資産</b>	<b>26,279</b>	<b>57,868</b>	<b>+31,589</b>
有形固定資産	25,428	56,605	+31,177
建物及び構築物	14,605	44,844	+30,239
機械装置及び運搬具	8,140	8,899	+759
のれん	338	335	- 2
<b>資産合計</b>	<b>52,042</b>	<b>86,401</b>	<b>+34,358</b>
<b>主要財務指標</b>			
有利子負債	22,412	39,702	+17,290
純有利子負債	-1,835	15,389	+17,224
自己資本比率	24.8%	14.8%	- 9.9pt
<調整後> 自己資本比率*1	24.8%	16.1%	- 8.6pt

\*1: 非支配株主からの出資額を含めて算出

# ① 2023年度 第1四半期 連結業績概況 – BS②

## ● タワー移管に伴い、未払金および長期借入金が増加

(百万円)	2022年度	2023年度	
	2023年3月末	2023年6月末	増減
<b>流動負債</b>	<b>16,830</b>	<b>35,424</b>	<b>+18,593</b>
買掛金	277	242	- 34
短期借入金 *1	930	3,689	+2,759
未払金	7,451	21,560	+14,108
契約負債	7,825	9,037	+1,212
<b>固定負債</b>	<b>22,318</b>	<b>37,026</b>	<b>+14,708</b>
長期借入金	21,146	35,700	+14,554
<b>負債合計</b>	<b>39,148</b>	<b>72,450</b>	<b>+33,301</b>
<b>純資産合計</b>	<b>12,893</b>	<b>13,950</b>	<b>+1,057</b>
資本金	7,994	8,000	+5
資本剰余金	6,156	6,161	+5
非支配株主持分	0	1,126	+1,125
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>52,042</b>	<b>86,401</b>	<b>+34,358</b>

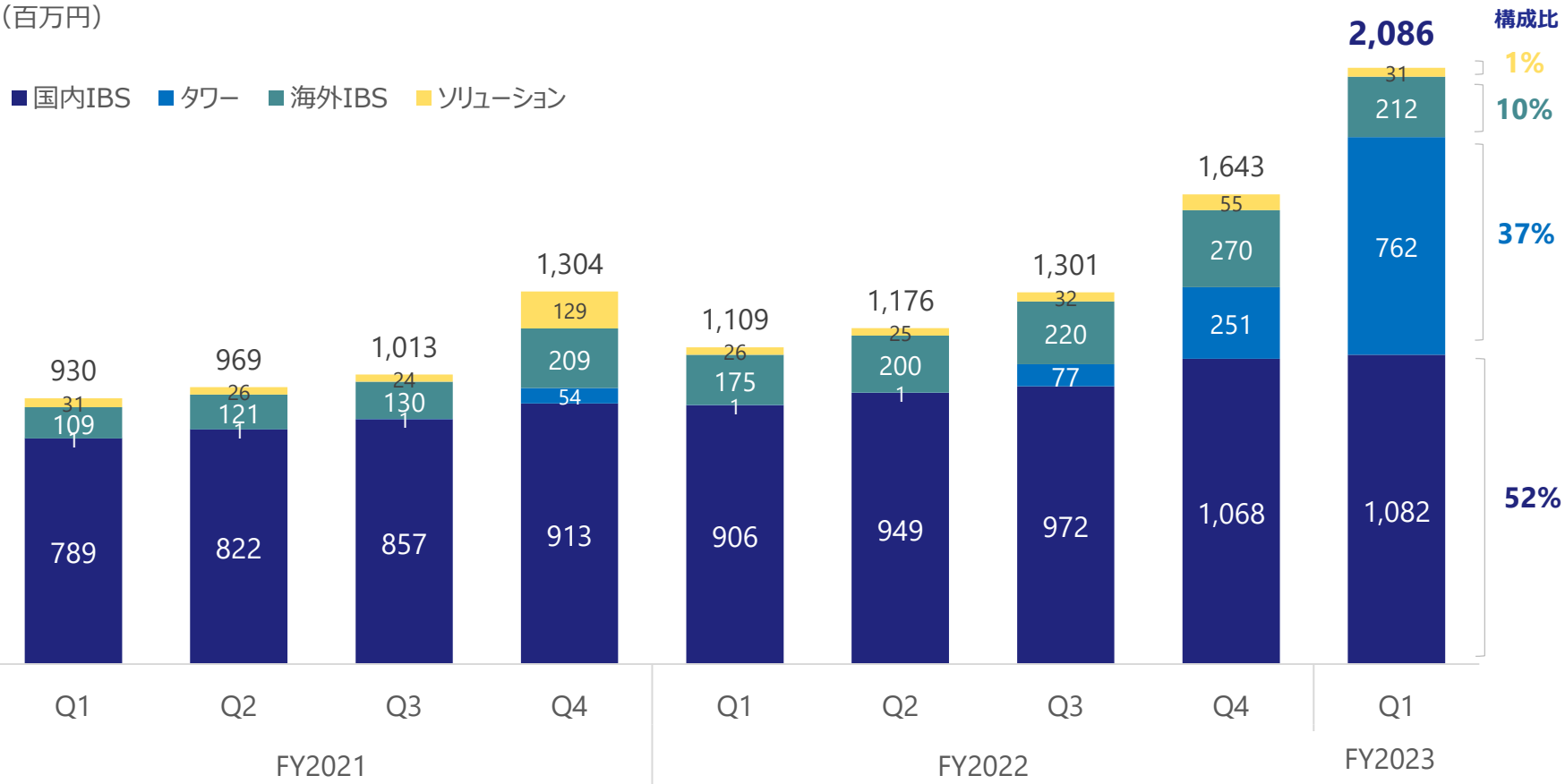
\*1: 1年内返済予定の長期借入金を含む



## ① 事業別売上高の推移

- タワー事業は前年同期比+7.6億円、国内IBS事業は+19%の拡大
- 海外IBS事業は、前Q4の実証事業収入（41百万円）の反動減により減収

(百万円)

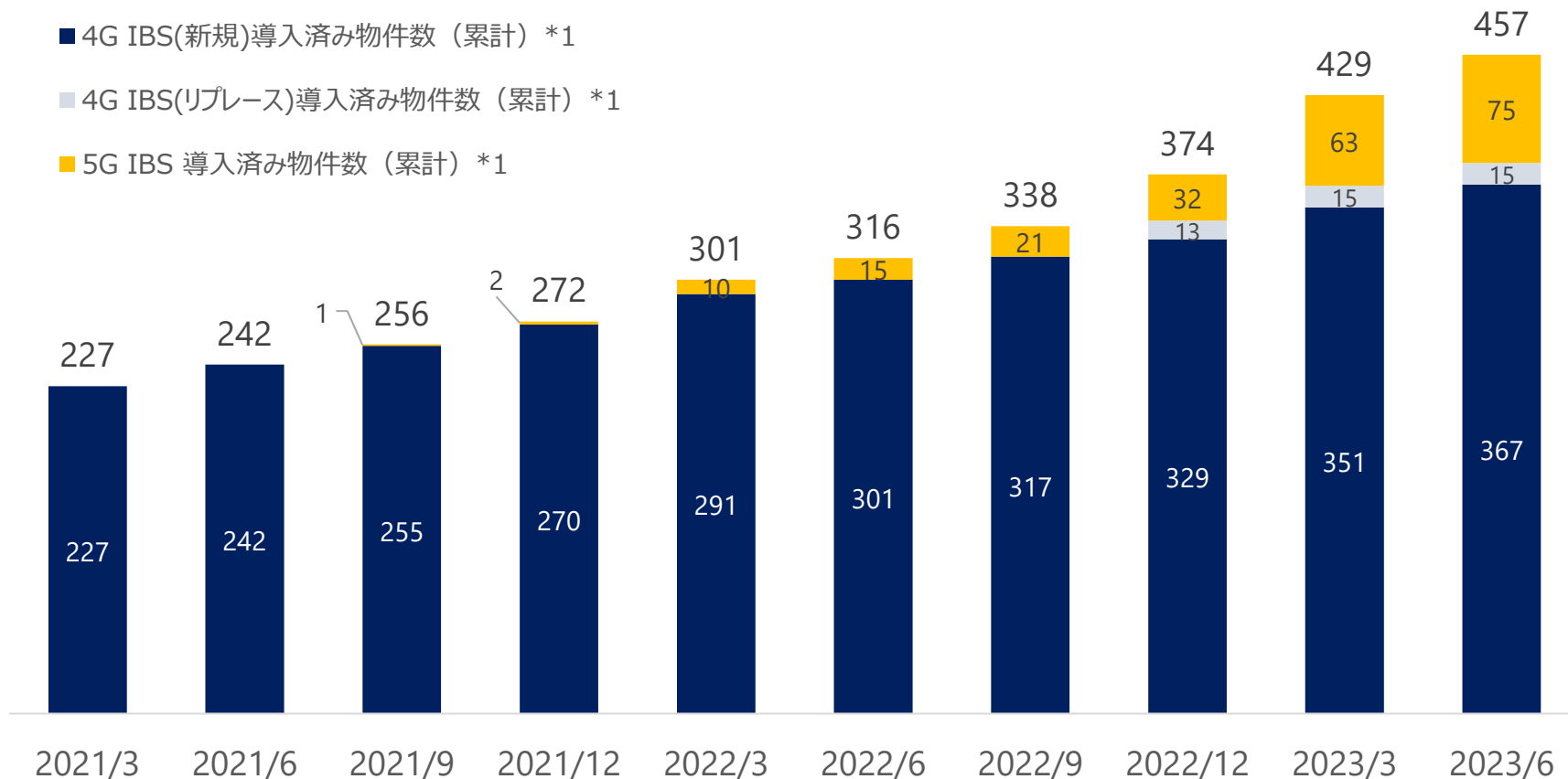


注: 四半期毎の事業別の売上高数値内訳は未監査。

# ① 導入済物件数の推移（国内IBS事業）

● 2023年度Q1において、4G IBS（新規導入）は16件、5G IBSは12件の増加

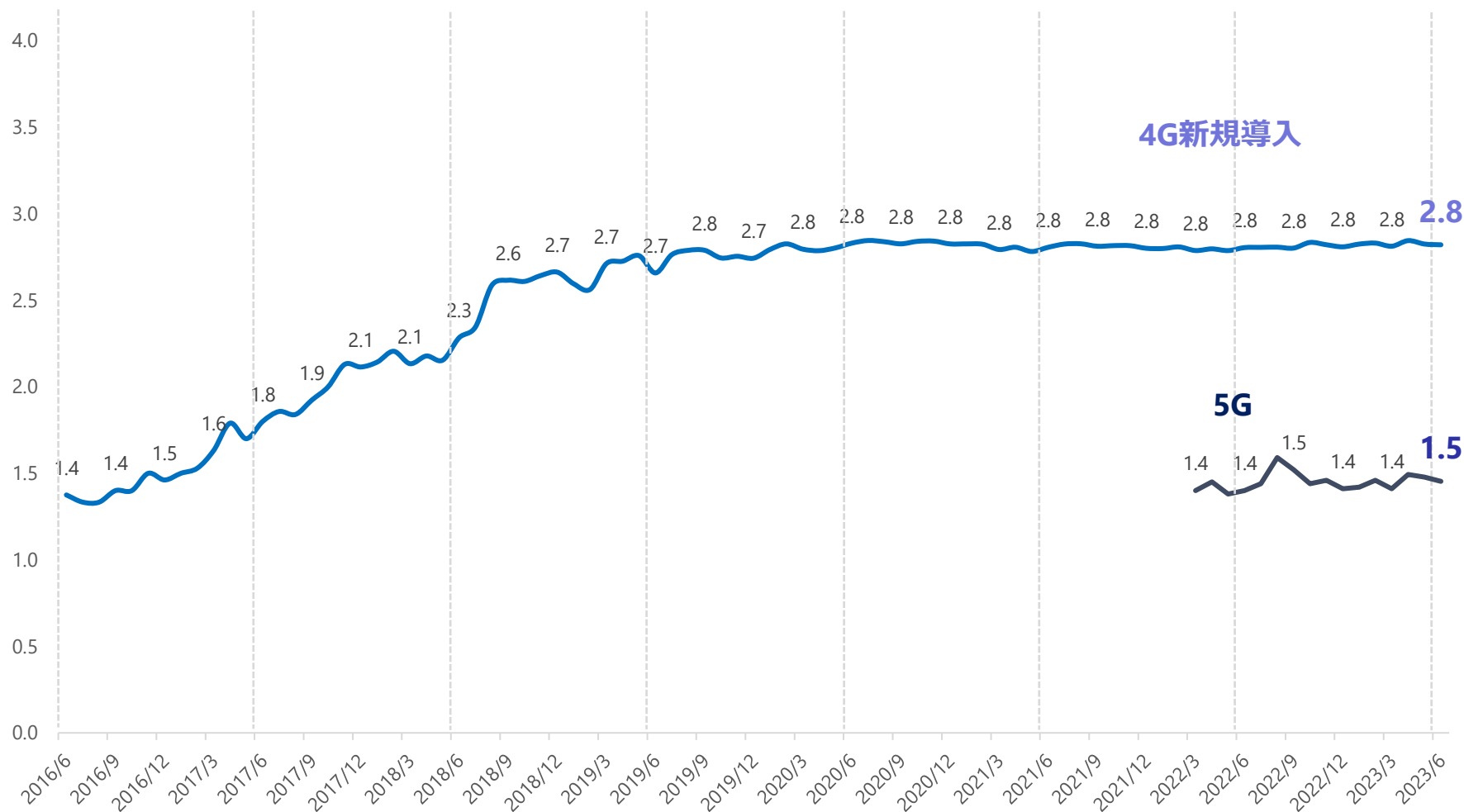
(件)



\*1: 導入物件における電波発射が完了し、売上を計上を開始している物件

# ① Tenancy Ratio\*1の推移（国内IBS事業）

(x) ● 4G新規導入、5G共にTenancy Ratio（平均参画キャリア数）は安定的に推移\*2



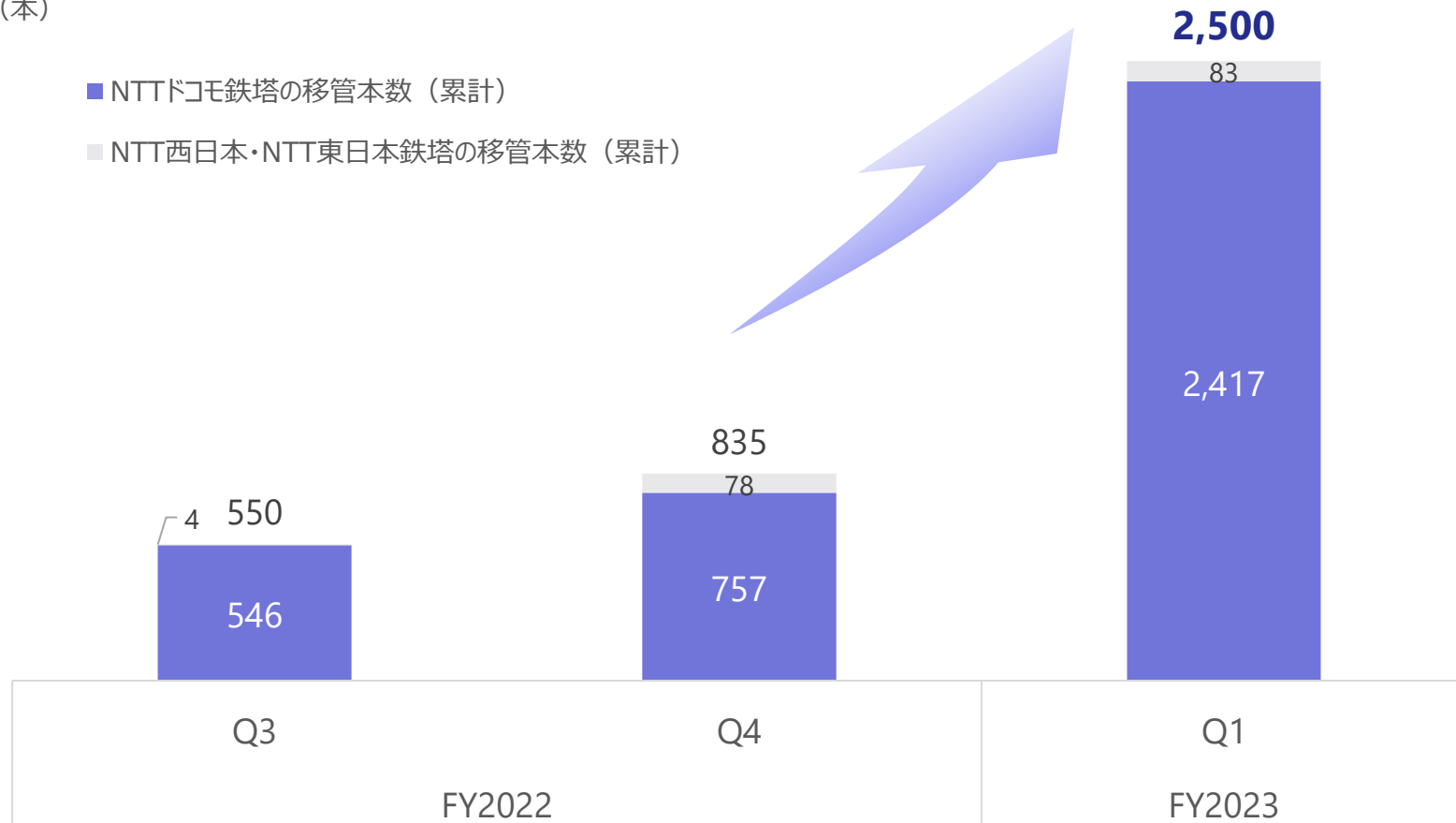
\* 1: テナシー・レシオ=1物件あたりの平均参画携帯キャリア数（累計導入済み物件における数値）

\* 2: 4Gリリースはサービス開始直後であり、テナシーレシオは、アンカーテナントのみ（1.0）で推移のため、現時点の表においては対象外

# ① タワー移管の推移（タワー事業）

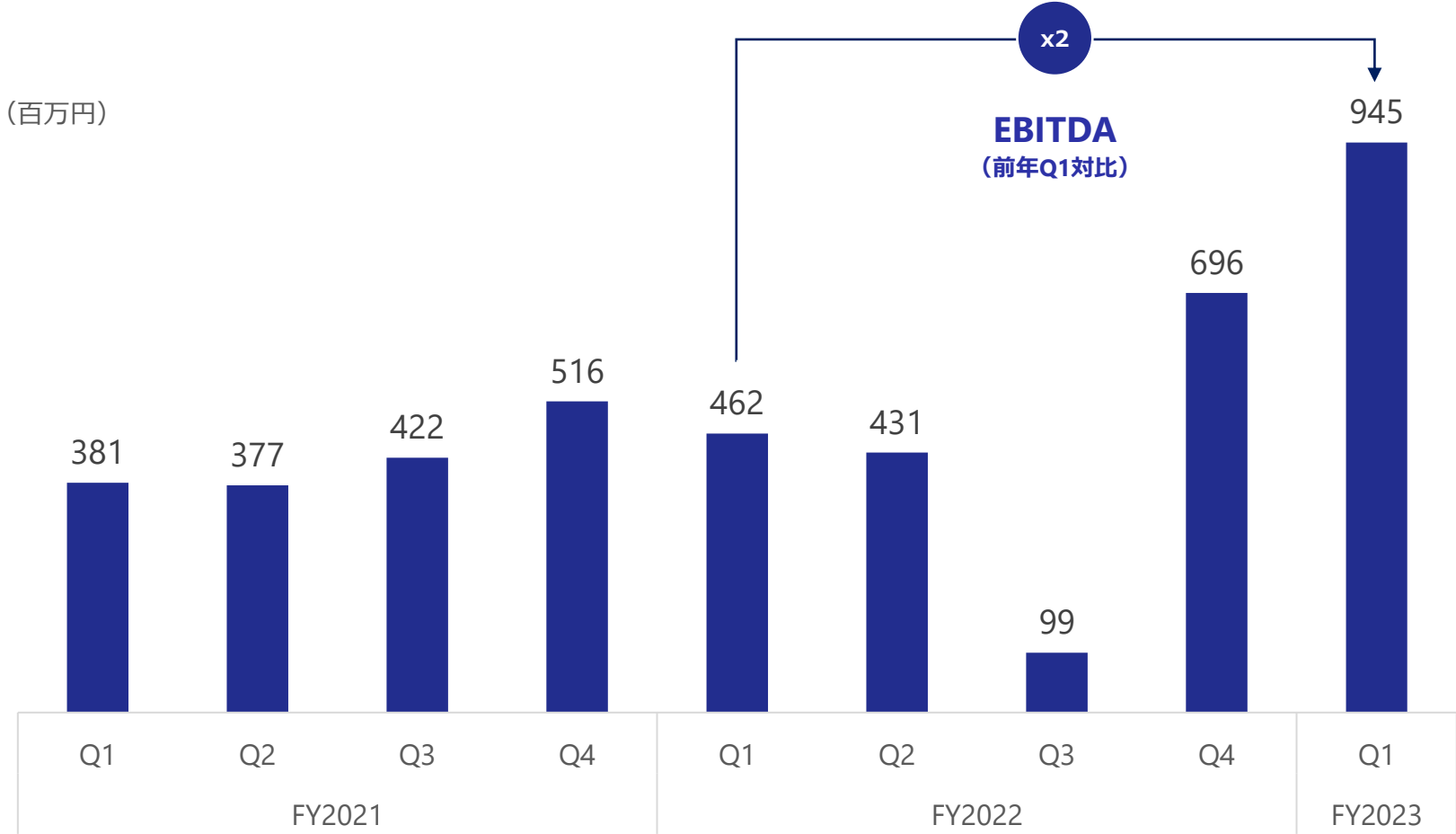
- 2023年度Q1において、NTTドコモ鉄塔**1,660本**、NTT西日本・NTT東日本鉄塔**5本**、合計の**1,665本**の移管が完了し、累計移管本数は、**2,500本**に拡大

(本)



# ① 連結EBITDA\*1の推移

- 連結EBITDAは、タワー事業の拡大等により、前年同期比2倍の成長

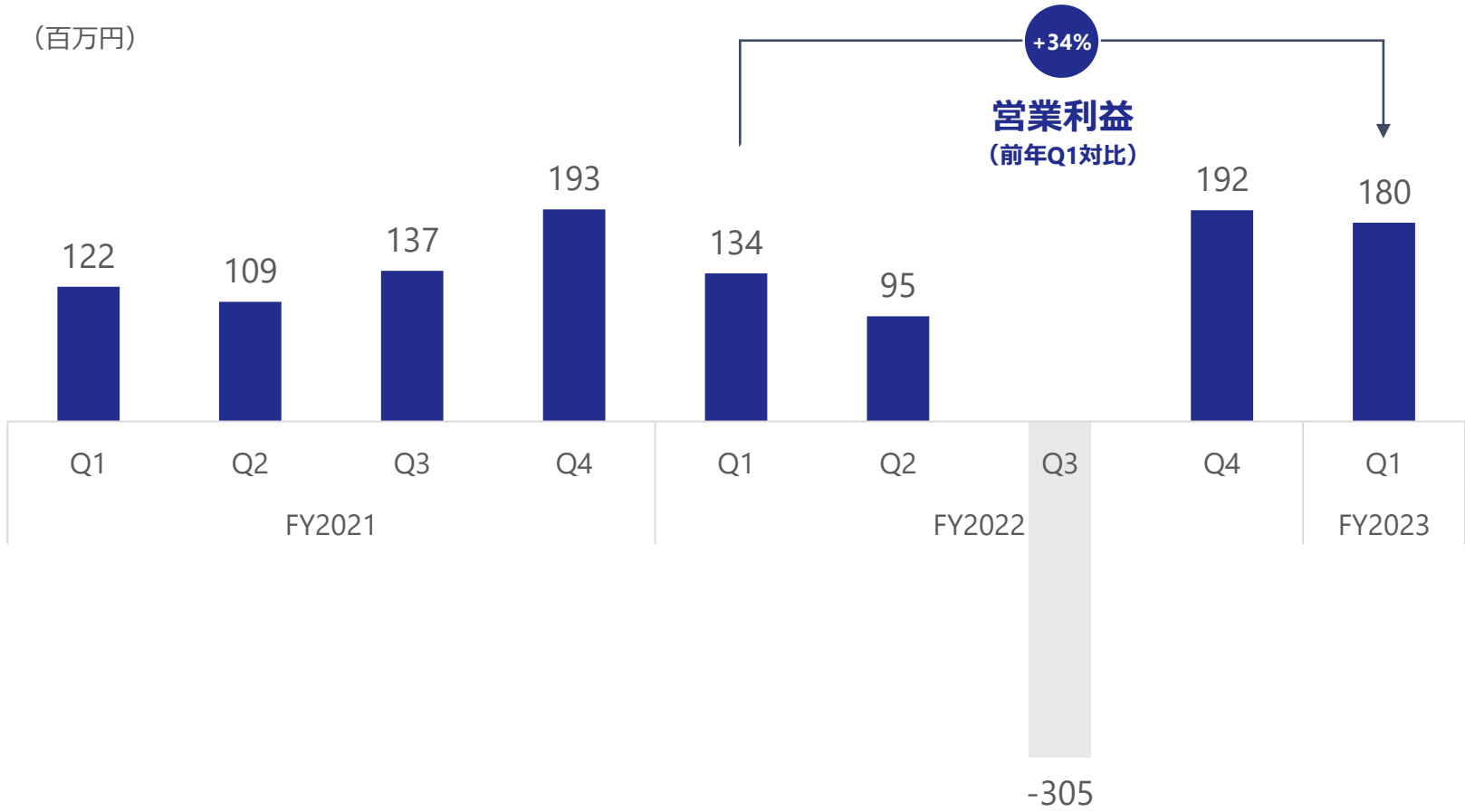


\*1: EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+長期前払費用償却額

# ① 連結営業利益の推移

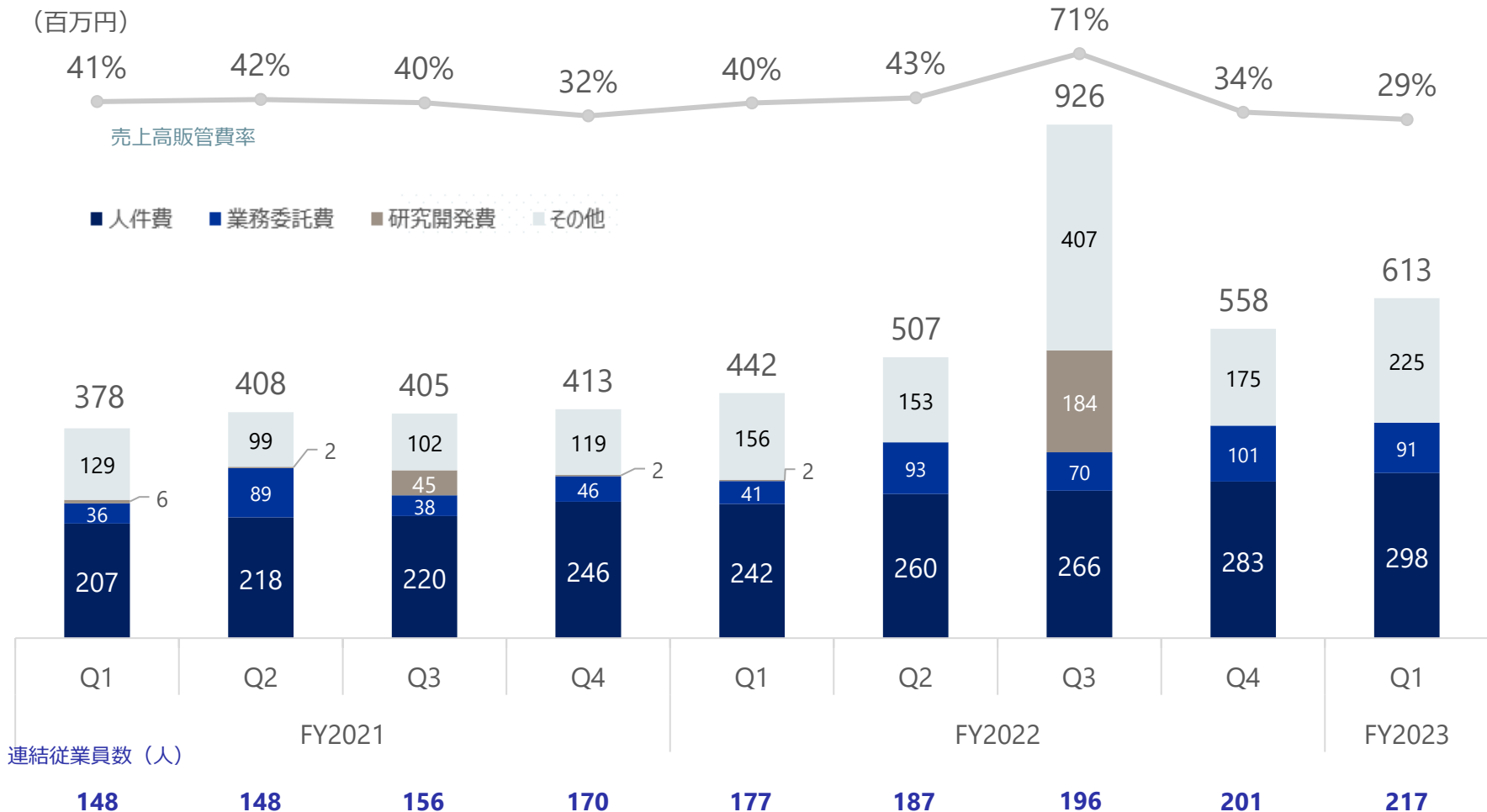
- 連結営業利益は、タワー事業の拡大により、前年同期比+34%の増加
- 海外IBS事業における前Q4の実証事業収入の反動減により前Q4対比では減少

(百万円)



## ① 連結販売費及び一般管理費の推移

- タワー本数拡大に伴う固定資産税の増加により、その他販管費が増加
- 一時費用については、第1四半期においては殆ど発生しておらず、販管費率は**29%**



# ① <参考> 連結売上高の増減要因

- タワー事業は、タワーカーブアウトに係る売上貢献が本格化
- 国内IBS事業は、前期からの5G IBS、4Gリプレースの拡大に伴い、売上増加

(百万円)



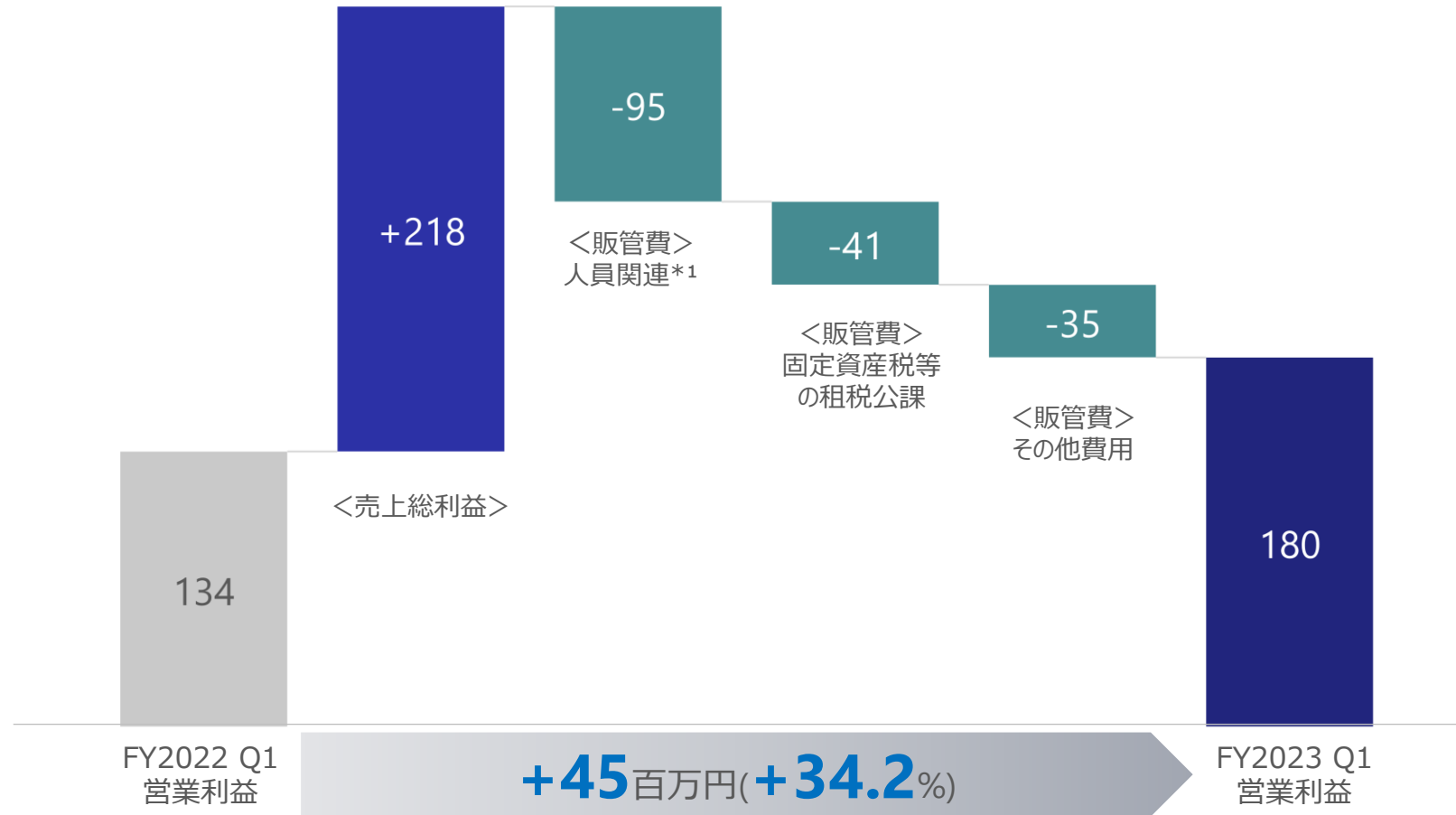
注: 事業別の売上高数値内訳は未監査。



## ① <参考> 連結営業利益の増減要因

- 国内IBS事業及びタワー事業を中心とした人員体制強化及び有形固定資産の取得に伴う固定資産税等の増加により販管費増加

(百万円)



\*1: 人件費 (総額) 及び業務委託費の一部の合算



## 目次

1. 2023年度 第1四半期業績
2. 今後の成長に向けた取り組み
3. 2023年度 通期予想
4. Q&A
5. Appendix

## ② 2023年度 第1四半期 主力事業におけるKPIの進捗・予想 JTOWER

		タワー事業 (本数) *1		国内IBS事業 (物件数)		
		鉄塔カーブアウト	新設 (ルーラル)	4G新規導入	4Gリプレイス	5G
～2022年度 累計実績数*2		835	3	351	15	63
2023年度 Q1実績 *2	期間計	1,665	0	16	0	12
	累計	2,500	3	367	15	75
2023年度 通期予想	期間計	5,350*3	109	55	25	62
	累計	6,185	112	406	40	125
	事業計	6,297		571		

\*1: デジタルポールを除く

\*2: 既にサービスが開始され、売上計上を開始しているタワーまたは物件の数

\*3: NTT西日本、NTT東日本からの鉄塔移管に関して、一部の鉄塔については個別事情により2024年度以降の移管を予定

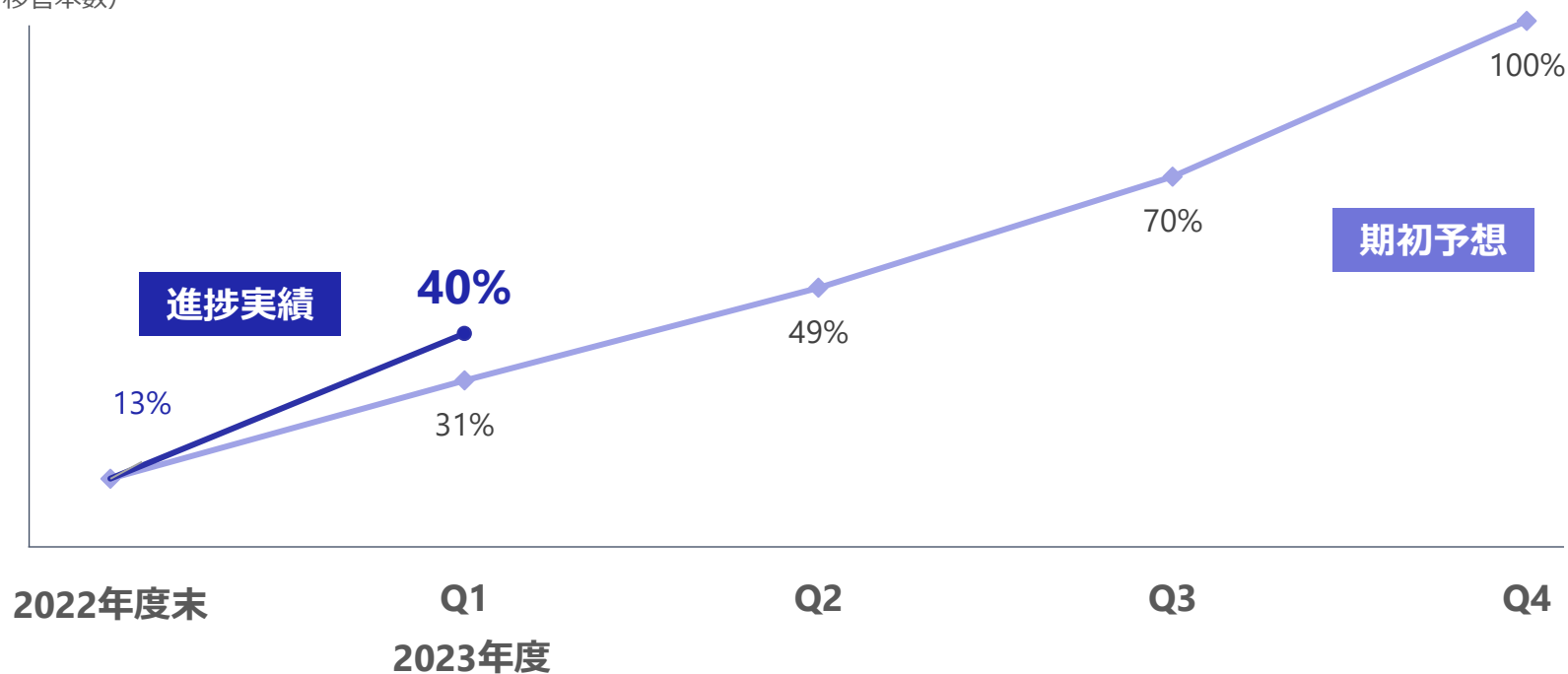
## ② タワー事業 – タワー移管の進捗（NTTドコモ鉄塔）

JTOWER

- 2023年度第1四半期においては、NTTドコモ鉄塔の移管手続きが順調に進捗し、累計移管本数ベースで期初予想を上回る40%の進捗
- 引き続き、移管手続きと並行してテナンシーレシオ向上に向けた取り組みを継続

<四半期末時点でのタワー移管の実績と見通し（移管予定約6,000本の内の累計移管割合）>

(% : 移管本数)



## ② タワー事業 – 東京・島嶼部の通信環境整備に貢献（神津島）

**JTOWER**

- ルーラルタワー（新設）のプロジェクトとして、東京都の島嶼部に位置する神津島村 鷗穴地区にて、屋外タワーシェアリングによる5G電波環境整備を実施
- 総務省の関東管内では初となるインフラシェアリング基地局に対しての補助金交付\*1が決定

### ルーラルタワーシェアリングの進捗



東京都 神津島

これまで通信環境が十分ではなかった  
地方エリアを中心に  
ルーラルタワー約**150本**の建設が決定

### 2023年度見込み（期初予想）

累計約150本の建設を概ね完了し、  
**累計112本**においてサービスを開始  
（大半において、補助金を活用）

離島をはじめとする地理的に条件不利な地域の通信環境整備を推進することで、  
社会のデジタル化に貢献

\*1: 5G基地局整備費の2/3が補助される制度/ インフラシェアリングを含む複数社が共同で基地局を整備する場合、補助率がかさ上げされる（1/2→2/3）

## ② <参考> 総務省 電波の「有効利用評価方針」の改定案に インフラシェアリングに関する評価基準が追加

- 2023年6月、総務省の電波監理審議会は電波の「有効利用評価方針」の改定案を作成し、意見書を募集
- 本改定案において、評価基準に「5G基地局におけるインフラシェアリング」が新たに明記されており、**インフラシェアリングの更なる活用の後押しになるものと思料**

### 有効利用評価方針

- ✓ 電波監理審議会によって行われる「電波の有効利用の程度の評価(有効利用評価)」の評価基準を定めたもの
- ✓ この評価結果は、**周波数割当て計画の作成・改正、電波の有効利用に資する政策への反映を行う際の重要な指標**

### <評価基準：5G基地局におけるインフラシェアリング>

評価	評価基準
a	bに加えて、新技術の開発や導入に積極的に取り組んでいる（又は計画を有している）。
b	インフラシェアリングの実績があり、今後、一定の計画を有している。
c	インフラシェアリングの実績はあるものの、今後の計画がない（又は不十分である）。
d	インフラシェアリングの実績がなく、また今後の計画もない。



## 目次

1. 2023年度 第1四半期業績
2. 今後の成長に向けた取り組み
3. 2023年度 通期予想
4. Q&A
5. Appendix

### ③ 2023年度 通期業績予想（変更なし）

- 売上高：タワー売上が前年比15倍に拡大し、連結売上高は初の100億円超えを見込む
- 営業利益：主に前期（2022年度）から繰り越された一時費用379百万円が発生するものの、大幅に増加

(百万円)	2022年度	2023年度		
	通期実績	通期予想	前年比	
			増減	%
売上高	5,228	10,500	+5,272	+100.8%
EBITDA *1	1,688	4,740	+3,052	+180.8%
<b>EBITDA マージン</b>	32.3%	45.1%	+12.9pt	—
営業利益	117	560	+443	+378.6%
<b>営業利益率</b>	2.2%	5.3%	+3.1pt	—
経常利益	-1,238	-680	+558	—
最終利益	-1,602	-700	+902	—
設備投資に係る投資CF	-12,728	-82,300	-69,572	+546.6%

\*1: EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+長期前払費用償却額



### ③ 2023年度業績予想 連結売上高増減要因（変更なし）

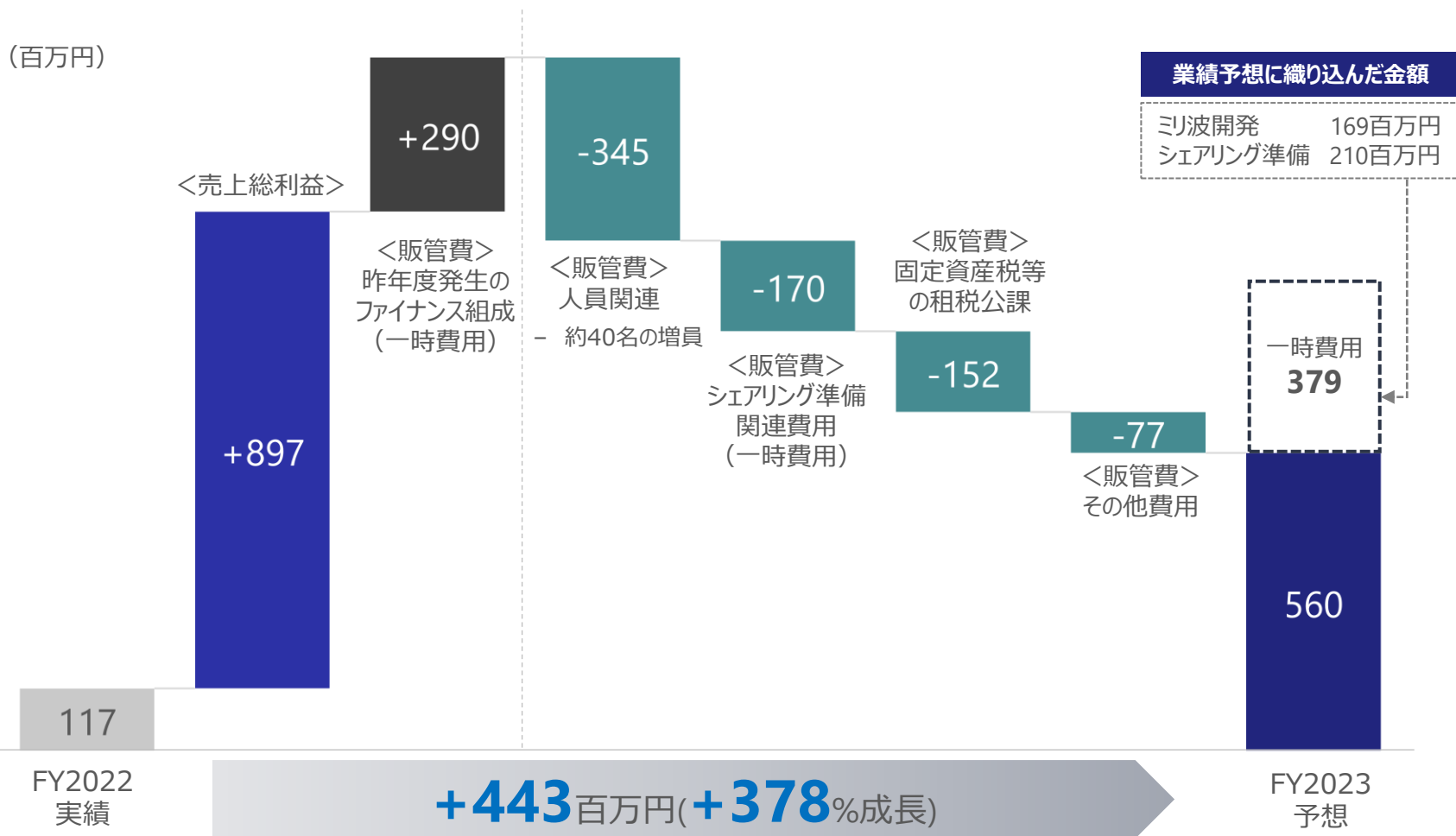
- タワー事業：主に移管タワー本数の増加により大幅に増収見込み
- 国内IBS事業：4Gリブレードや5Gを中心とした導入物件数の増加により増収見込み

(百万円)



### ③ 2023年度業績予想 連結営業利益増減要因（変更なし）

- 2022年度に発生したファイナンス組成一時費用が減少する一方、国内IBS事業及びタワー事業を中心とした人員体制強化や、鉄塔カーブアウトに係るシェアリング準備関連費用の計上、保有資産の増加に伴う固定資産税等の増加により販管費増加見込み
- 2022年度に引き続き、5Gミリ波共用無線機に関する開発費169百万円が発生予定





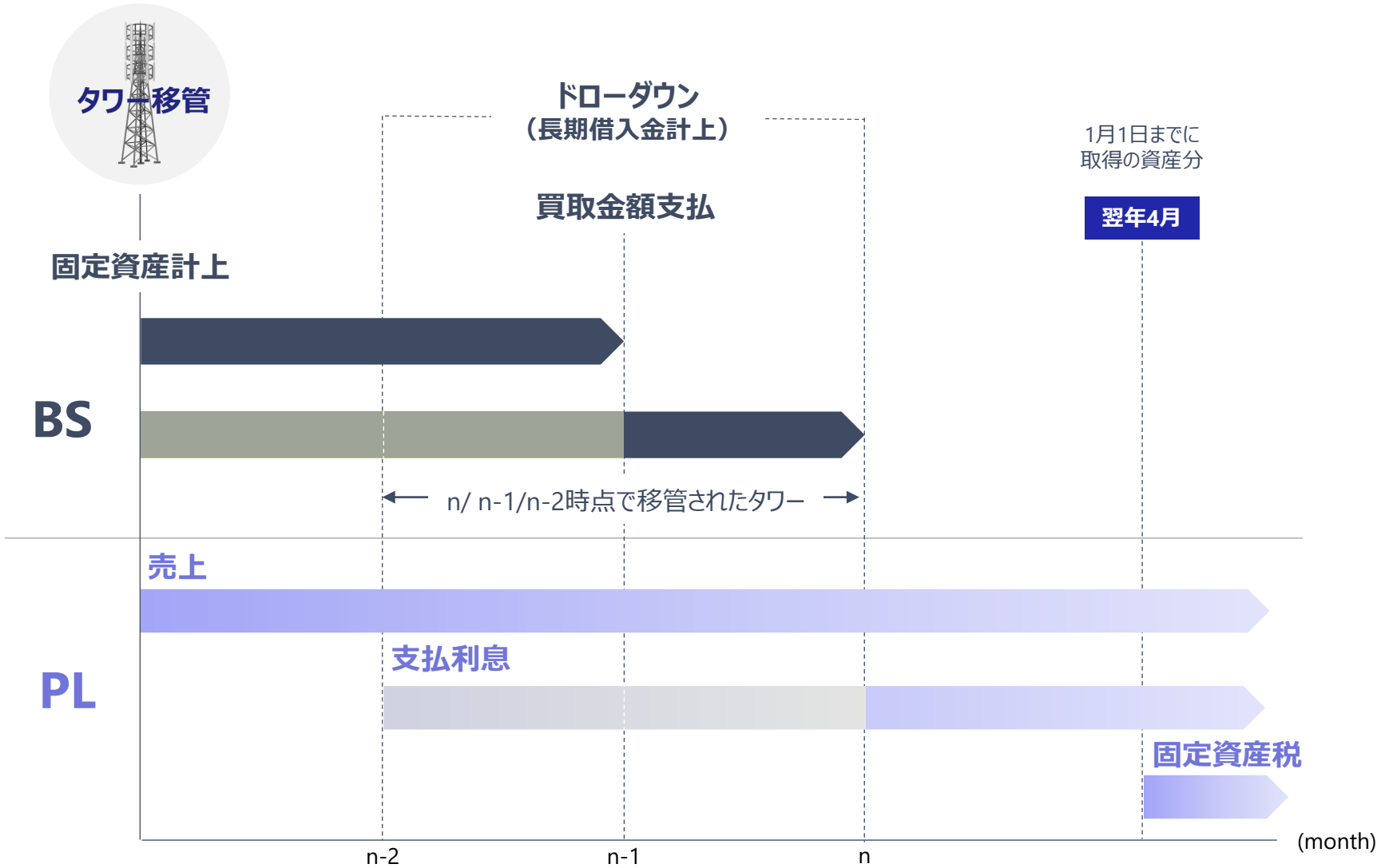
## 目次

1. 2023年度 第1四半期業績
2. 今後の成長に向けた取り組み
3. 2023年度 通期予想
4. Q&A
5. Appendix

分類	質問	回答
国内IBS	国内 IBSの導入物件数の進捗は、計画通りか？ Q1期間において、4G IBS（リプレース）はゼロ件だが、導入はいつ頃になるのか？	Q1期間において、4Gおよび5G IBSの新規導入は、概ね計画通りに推移。 4G IBS（リプレース）は、下期に導入が進む見込み。
タワー	タワー移管が計画以上に推移しているが、前倒しで移管完了する可能性が高まっているのでは？	今後においても、移管ペースを加速していきたい意向はあるが、移管作業に時間を要する案件のリードタイムが不明確な事から、今期中に移管完了の計画については、据え置き。
タワー	新設のルーラルタワーについて、Q1期間のサービス開始がゼロ本だが、計画通りか？ また、いつ頃のサービス開始を見込んでいるのか？	今期サービス開始予定の112本について、大半が下期にサービス開始の計画。
タワー	タワー移管時の会計処理について、BSやPLへの計上はどのように行うのか？	P29の「タワー移管時の会計処理イメージ」に記載。
販管費	シェアリング準備関連費用について、Q1期間は殆ど発生していない理由は何か？ 今後の発生見通しは？	現時点において、データ変換作業のスケジュールを再検討している状況。

④ <参考> タワー移管時の会計処理イメージ

✓ タワー移管時のBS、PLへの計上タイミングを含めた会計処理イメージは下記のとおり



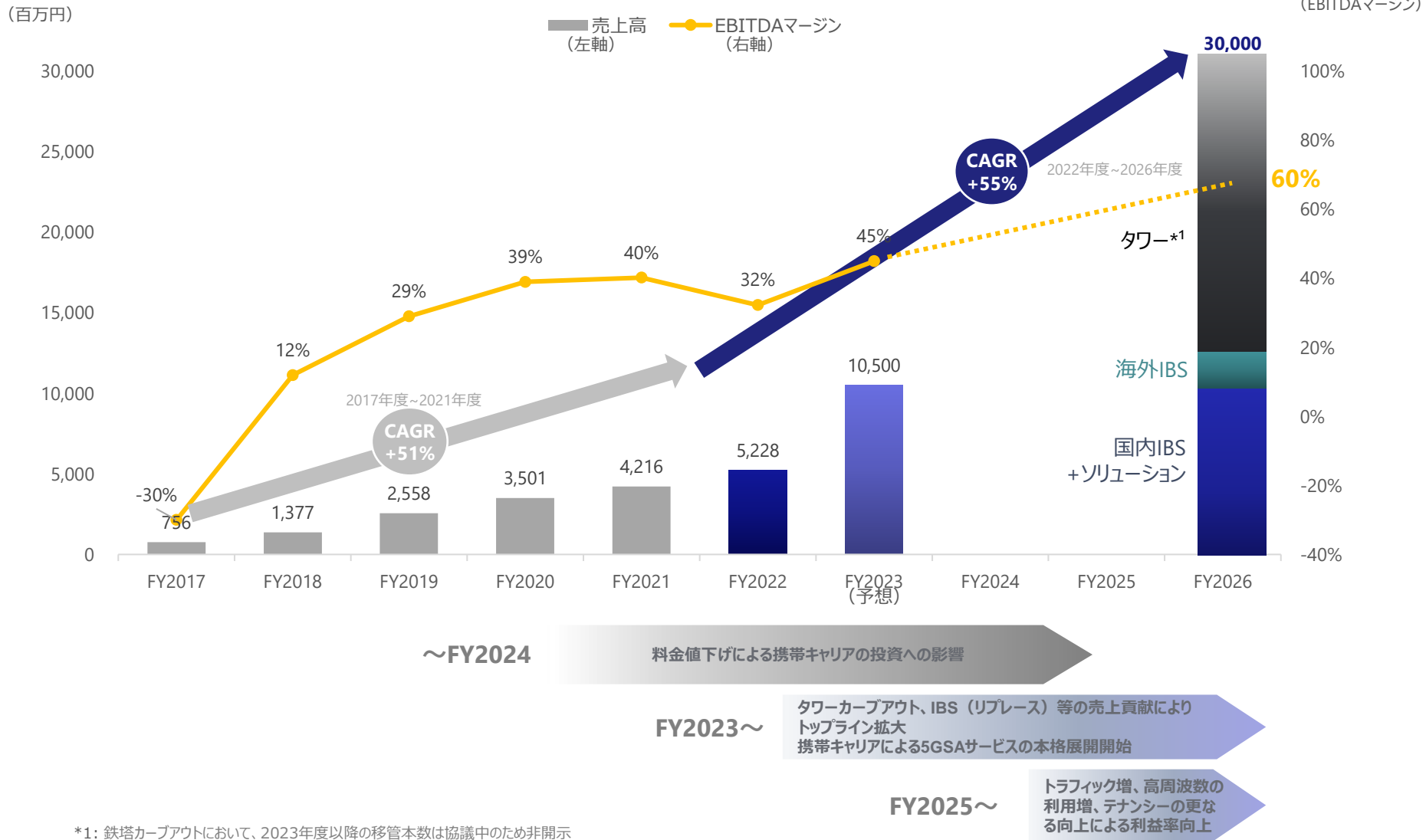


## 目次

1. 2023年度 第1四半期業績
2. 今後の成長に向けた取り組み
3. 2023年度 通期予想
4. Q&A
5. Appendix

# ⑤ 中長期財務目標 - 売上高・EBITDAマージンの成長イメージ及びポテンシャル

- 中期事業計画に対して足許の事業は順調に推移しており、今後も国内IBS事業及びタワー事業での事業拡大を中心として、過去の売上成長率以上の売上成長率で、目標達成を目指す



\*1: 鉄塔カーブアウトにおいて、2023年度以降の移管本数は協議中のため非開示

## ⑤ 中長期財務目標 – KPIの前提（2026年度）

### ■ 2026年度（2027年3月期）財務目標



### ■ 2026年度（2027年3月期）財務目標のKPI前提

#### 国内IBS事業



#### タワー事業



\*1: 年平均売上高成長率（CAGR）は、当初は2022年度通期売上高として、予想値（58億円）で試算していましたが、実績値（52億円）に差し替えたため、51%→55%へ変更になっております。

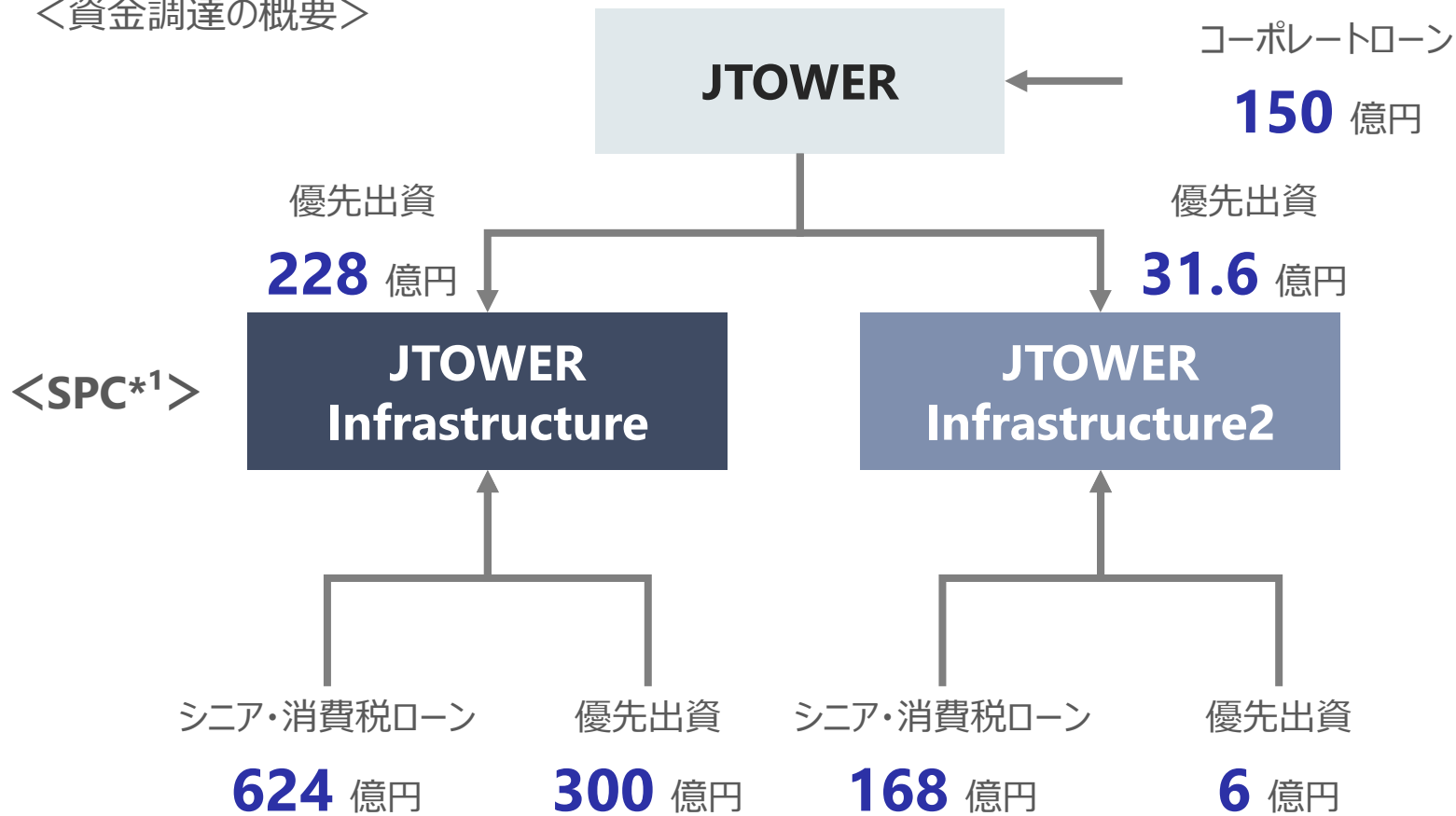


## ⑤ タワー事業 - カーブアウトのファイナンス

# JTOWER

- 2022年11月末、2023年3月末において、タワー取得に係るファイナンス契約を締結  
(現時点で取得が決定している全てのタワーに対して、資金調達を実行する予定)

<資金調達の概要>



\*1: タワー保有及びファイナンス目的の特定目的会社であり、JTOWER InfrastructureおよびJTOWER Infrastructure2は、共に株式会社JTOWERの100%子会社

本資料は、株式会社 J T O W E R（以下「当社」といいます。）の企業情報等の提供を目的として作成されたものであり、当社有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向または経済情勢等の当社以外に関する情報は、現時点で入手可能な公開情報等に基づいて作成しているものであり、当社がこれらの情報の正確性、合理性及び適切性等について保証するものではありません。

また、本資料に記載される当社の目標、計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報は、当社が現在利用可能な情報並びに本資料の作成時点における当社の判断及び仮定に基づくものであり、様々なリスクや不確定要素によって、将来における当社の業績が、これらの将来情報と大幅に異なる場合があります。



日本から、  
世界最先端の  
インフラシェアリングを。

JTOWER